



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日
上場取引所 東大

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社

コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田清巳

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理本部長 (氏名) 井上鉄也

定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日 配当支払開始予定日 平成22年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月21日

TEL 072-855-2225
平成22年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	31,587	△9.4	739	△46.7	636	△51.1	336	△29.9
21年9月期	34,874	△29.5	1,387	△57.3	1,301	△59.7	479	△80.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	8.12	7.51	1.7	1.6	2.3
21年9月期	11.97	11.03	2.2	3.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 2百万円 21年9月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	39,803	18,762	47.1	453.31
21年9月期	40,355	20,185	50.0	487.59

(参考) 自己資本 22年9月期 18,762百万円 21年9月期 20,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	2,291	△974	△15	8,102
21年9月期	3,069	△2,164	2,361	7,138

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	2.00	—	3.00	5.00	203	41.8	0.9
22年9月期	—	2.00	—	3.00	5.00	206	61.6	1.1
23年9月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成23年9月期の配当金予想額につきましては、現在検討中であり未定とさせていただきます。

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,000	11.0	350	—	325	—	150	—	3.62
通期	34,000	7.6	1,300	75.8	1,200	88.4	700	108.2	16.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 43,076,347株 21年9月期 43,076,347株
- ② 期末自己株式数 22年9月期 1,687,766株 21年9月期 1,678,364株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	10,720	△13.8	226	△76.7	179	△81.5	78	△35.0
21年9月期	12,433	△11.5	973	△28.4	970	△30.9	120	△88.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	1.90	1.75
21年9月期	3.01	2.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年9月期	33,946		21,384		63.0	516.67		
21年9月期	34,062		21,551		63.3	520.60		

(参考) 自己資本 22年9月期 21,384百万円 21年9月期 21,551百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年9月期の配当予想額につきましては、急激な円高による経営環境の先行きが不透明であり、業績が大きく変動する可能性があるため、その影響を精査したうえで速やかに開示する予定です。

2. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 期	34,874	1,301	479	11円97銭
当 期	31,587	636	336	8円12銭

(注)米ドル換算レート→当期@89.58円 前期@95.22円

ユーロ換算レート→当期@121.50円 前期@128.71円

当連結会計年度の世界経済は、各国で実施されていた景気対策の効果が一部剥落し、景気回復のスピードは鈍化しつつあります。米国では回復基調を継続しているようですが勢いは鈍化しているようであり、欧州では、全体として回復基調は維持されておりますが、ユーロ安による輸出の増大の恩恵を受ける国と財政危機が広がった国等、域内経済の二極化傾向が顕著に現れております。またアジアでは、輸出と民需の増加により総じて拡大基調が続いております。

一方、日本経済は、順調に回復を続けてきましたが、海外経済の減速や円高の進展を背景とした輸出の弱含みを主因として回復ペースは鈍化してきております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の業績は、前期の最悪期は脱したものの先行き不透明感が強く各種製造業は依然慎重な対応を続けており、設備投資に消極的ではありましたが、当連結会計年度の受注高は339億8千万円(前期比14.4%増加)、受注残高は102億5千5百万円(前期比26.0%の増加)、売上高は期首受注残高が少なく315億8千7百万円(前期比9.4%の減少)となりました。

利益面におきましては、全部門において、経費の削減、販売価格見直し及び原価低減等に注力しましたが、減収の影響により営業利益は7億3千9百万円(前期比46.7%の減少)、経常利益は6億3千6百万円(前期比51.1%の減少)、当期純利益は3億3千6百万円(前期比29.9%の減少)となりました。

②事業分野別業績の概況

【粉体関連事業】

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。受注面では食品・医薬市場及び環境関連分野として注目を集めている二次電池向けは堅調に推移いたしました。当初より出荷予定案件が少なく、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は271億9千8百万円(前期比11.6%の増加)、売上高は249億6千4百万円(前期比12.5%の減少)となりました。受注残高は86億3千9百万円(対前期比31.1%の増加)となりました。全社一丸となって原価低減及び経費節減に取り組みましたが、減収により営業利益は17億8千5百万円(前期比40.2%の減少)となりました。

【プラスチック薄膜関連事業】

各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売する当事業は、主に3層を中心に、それ以上の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。引き続き厳しい競争下にあるものの、主力市場である欧州及び米国向けに回復が見られるようになってきたほか、開拓を進めているアジア市場向けも開花しつつあります。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は49億8千4百万円(前期比20.0%の増加)となり、売上高は46億6千9百万円(前期比1.4%の増加)となりました。受注残高は13億9千6百万円(前期比21.9%の増加)となり、営業損失は今期中に計上いたしました在庫品の評価減等の影響により5千3百万円(前期は1億7千9百万円の営業損失)となりました。

【製菓関連事業】

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。製菓関連市場は世界的な再編が進んでおり、欧米を中心に設備投資抑制の傾向が続いておりますが、新興国を中心に一部回復の傾向が見られるようになってきました。これらの結果、当連結会計年度の受注高は17億9千8百万円(対前期比52.4%の増加)となりました。受注残高は2億2千万円(対前期比45.8%の減少)、売上高は19億5千2百万円(前期比13.2%の増加)となりましたが、前連結会計年度に続き

営業損失は4千7百万円(前年同期は4億3千4百万円の営業損失)となりました。

③地域別業績の概要

【日本】

日本経済は、企業収益の回復、設備稼働率の上昇を受けて持ち直しているようですが、依然慎重な姿勢は崩れていないようであります。環境関連で注目を集める二次電池関連向けは堅調に推移しましたが、トナー業界向けなど IT 関連向けや化学業界向けなどで、設備投資の延期等が散見されており、引き続きアジアを中心とした案件の取り込みに注力しておりますが、当初より出荷予定案件が少なく、売上高は減少しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は101億2千6百万円(前期比19.1%の減少)、営業利益は11億8百万円(対前期比43.1%の減少)となりました。

【アメリカ】

米国経済は回復傾向にありますが、低水準の稼働率のもとでは依然設備投資欲に乏しいようであります。このような状況の中、当連結会計年度の売上高は39億5千4百万円(前期比8.3%の増加)となりましたが、在庫品の評価減等により、営業損失は1億1千5百万円(前期は1千2百万円の営業利益)となりました。

【欧州】

ドイツは新興国の需要増大とユーロ安を追い風とする輸出の拡大に牽引され、当社グループ製品ブランドの強みを活かしアジア地域への拡販を図ってまいりました。しかしながら当初より出荷予定案件が少なく、当連結会計年度の売上高は172億3千4百万円(前期比7.2%の減少)となりました。全体では減収ではありましたが、主に製菓事業での収益改善により営業利益は5億5千2百万円(前期比39.2%の増加)となりました。

【アジア・その他】

アジア市場は、欧米向を中心とする輸出の伸びが鈍化しつつも増加基調を維持し、個人消費も堅調に推移し有望な市場と位置付け、当社及び欧米子会社から販売支援・新規市場開拓・現地調達支援業務機能の充実を図っております。また、当該地域ではグループ関係会社製品の販売によるコミッション収入が大半を占めております。当連結会計年度の売上高は一部現地調達機器類が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は2億7千2百万円(前期比104.6%の増加)となりました。営業利益は6千2百万円(前期比36.4%の減少)となりました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	16,000	350	325	150	3円62銭
通期	34,000	1,300	1,200	700	16円91銭

当企業グループといたしましては、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術・システムを提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や頭皮料を含めたマテリアルビジネスの拡大を、より強力で進めてまいります。また、引き続き適正な販売価格の維持と原価及び経費の削減により収益力の向上を図ってまいります。

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・対米ドル平均市場レートは80円、対ユーロ平均市場レートは110円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをご承知おきください。

(3) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、5億5千2百万円減少し、398億3百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9億5千4百万円増加しましたが、たな卸資産が6億2百万円の減少、有形固定資産が11億6千8百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、8億7千万円増加し、210億4千1百万円となりました。これは、主に未払費用が3億9千7百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が7億4千2百万円増加、前受金が4億1千4百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、14億2千2百万円減少し、187億6千2百万円となりました。これは、主に為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなった結果、12億7千3百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末9億6千4百万円増加し、81億2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億9千1百万円資金の増加(前連結会計年度比7億7千7百万円の資金の減少)となりました。資金の増加要因として税金等調整前当期純利益・減価償却費・仕入債務の増加に対し、資金の減少要因として売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7千4百万円資金の減少(前連結会計年度比11億9千万円の資金の増加)となりました。主として有形固定資産・有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1千5百万円資金の減少(前連結会計年度比23億7千7百万円の資金の減少)となりました。主として、借入金の増加がありましたが、配当金の支払いにより資金が減少したものであります。

今後とも、当企業グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	49.0	49.0	51.3	50.0	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.0	83.2	83.2	38.1	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	0.8	1.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	71.5	40.9	69.5	41.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(注4) 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、クーポンが0%である為、有利子負債には含めておりま

せん。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、自社株買入償却など長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、収益状況を鑑みた結果、前期の期末配当金と同額の一株当たり3円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は中間配当金1株当たり2円とあわせ年間5円となります。

次期の配当金につきましては、先行き不透明な状況のため現時点では未定とさせていただきます。決定次第速やかに開示いたします。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年12月22日提出)における「第2【事業の状況】の4【事業等のリスク】」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年12月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年9月決算短信(平成21年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hosokawamicron.co.jp/>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,210	8,164
受取手形及び売掛金	8,702	8,956
有価証券	—	304
製品	1,583	1,555
仕掛品	1,557	1,519
原材料及び貯蔵品	1,974	1,438
繰延税金資産	348	352
その他	1,066	943
貸倒引当金	△139	△135
流動資産合計	22,304	23,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,321	14,584
機械装置及び運搬具	8,651	7,933
土地	5,098	5,038
建設仮勘定	117	436
その他	1,853	1,463
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,479	△14,061
有形固定資産合計	16,562	15,394
無形固定資産		
のれん	45	38
その他	137	185
無形固定資産合計	183	223
投資その他の資産		
投資有価証券	778	633
繰延税金資産	201	192
その他	362	299
貸倒引当金	△45	△41
投資その他の資産合計	1,296	1,083
固定資産合計	18,043	16,701
繰延資産		
社債発行費	8	3
繰延資産合計	8	3
資産合計	40,355	39,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,548	4,290
短期借入金	1,710	1,550
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	3,404
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払費用	2,259	1,862
未払法人税等	38	51
繰延税金負債	126	100
前受金	1,055	1,469
賞与引当金	369	283
役員賞与引当金	33	46
製品保証引当金	515	640
設備関係支払手形	1	2
その他	775	738
流動負債合計	10,444	14,448
固定負債		
新株予約権付社債	3,404	—
長期借入金	2,144	2,476
退職給付引当金	3,832	3,764
役員退職慰労引当金	101	119
繰延税金負債	176	166
その他	67	64
固定負債合計	9,726	6,592
負債合計	20,170	21,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	6,044	5,935
自己株式	△1,276	△1,279
株主資本合計	24,471	24,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82	△115
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△4,208	△5,482
評価・換算差額等合計	△4,286	△5,596
純資産合計	20,185	18,762
負債純資産合計	40,355	39,803

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	34,874	31,587
売上原価	22,760	21,050
売上総利益	12,114	10,536
販売費及び一般管理費	10,726	9,797
営業利益	1,387	739
営業外収益		
受取利息	52	23
受取配当金	8	8
受取技術料	1	0
持分法による投資利益	2	2
不動産賃貸料	13	13
雇用調整助成金	—	26
その他	121	78
営業外収益合計	200	154
営業外費用		
支払利息	44	54
社債発行費償却	4	4
為替差損	97	76
その他	140	120
営業外費用合計	286	256
経常利益	1,301	636
特別利益		
固定資産売却益	8	23
投資有価証券売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	7	—
新株予約権付社債買入消却益	28	—
子会社清算益	—	33
その他	0	—
特別利益合計	45	81
特別損失		
固定資産処分損	11	9
投資有価証券評価損	132	87
役員退職慰労金	20	—
子会社清算損	123	35
特別退職金	36	14
社葬費用	—	31
その他	9	6
特別損失合計	334	184
税金等調整前当期純利益	1,013	533
法人税、住民税及び事業税	216	179
法人税等調整額	317	18
法人税等合計	533	197
当期純利益	479	336

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,496	14,496
資本剰余金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
自己株式の処分	△509	—
自己株式処分差損の振替	509	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
利益剰余金		
前期末残高	9,588	6,044
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,867	—
当期変動額		
剰余金の配当	△478	△206
当期純利益	479	336
自己株式処分差損の振替	△509	—
その他	△166	△238
当期変動額合計	△675	△109
当期末残高	6,044	5,935
自己株式		
前期末残高	△2,412	△1,276
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1,140	—
当期変動額合計	1,135	△2
当期末残高	△1,276	△1,279
株主資本合計		
前期末残高	26,879	24,471
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,867	—
当期変動額		
剰余金の配当	△478	△206
当期純利益	479	336
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	631	—
自己株式処分差損の振替	—	—
その他	△166	△238
当期変動額合計	460	△112
当期末残高	24,471	24,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△45	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△33
当期変動額合計	△37	△33
当期末残高	△82	△115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△3
当期変動額合計	4	△3
当期末残高	4	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,952	△4,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,256	△1,273
当期変動額合計	△1,256	△1,273
当期末残高	△4,208	△5,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,997	△4,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,289	△1,310
当期変動額合計	△1,289	△1,310
当期末残高	△4,286	△5,596
純資産合計		
前期末残高	23,881	20,185
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,867	—
当期変動額		
剰余金の配当	△478	△206
当期純利益	479	336
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	631	—
自己株式処分差損の振替	—	—
その他	△166	△238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,289	△1,310
当期変動額合計	△828	△1,423
当期末残高	20,185	18,762

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,013	533
減価償却費	1,002	1,120
社債発行費償却	4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△120	194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33	219
受取利息及び受取配当金	△61	△31
支払利息	44	54
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	132	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24
新株予約権付社債買入消却損益 (△は益)	△28	—
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△23
固定資産処分損益 (△は益)	11	9
売上債権の増減額 (△は増加)	3,287	△815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	721	182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,720	928
前受金の増減額 (△は減少)	△849	543
その他	△13	△343
小計	3,311	2,567
利息及び配当金の受取額	59	32
利息の支払額	△50	△54
法人税等の支払額	△251	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069	2,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10
有価証券の取得による支出	—	△304
有形固定資産の取得による支出	△1,938	△633
有形固定資産の売却による収入	11	28
無形固定資産の取得による支出	△68	△126
投資有価証券の売却による収入	—	51
定期預金の預入による支出	△72	—
短期貸付けによる支出	△97	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,164	△974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	780	△160
長期借入れによる収入	2,000	364
長期借入金の返済による支出	—	△10
新株予約権付社債の買入消却による支出	△566	—
自己株式の売却による収入	631	—
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△478	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,361	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	△335	△337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,930	964
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	7,138
現金及び現金同等物の期末残高	7,138	8,102

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社は15社であります。

Hosokawa Micron Ltd. (カナダ)及びHosokawa Micron Do Brazil Ltd.の2社については清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 会計処理基準に関する事項

(1) 長期工事収益の計上基準

当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約500千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。

(会計方針の変更)

海外子会社では、従来1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によって売上計上しておりましたが、当連結会計年度より、1契約500千ドル超の案件につき工事進行基準を適用し、それ以下は工事完成基準によって売上計上することに変更しました。これは、主要海外子会社であるHosokawa Alpine Aktiengesellschaftにおいて建設を進めておりました新工場が平成21年9月期に完工し、製造ラインの見直しや効率化が図られたことを契機に、工事進行基準金額の見直しを行った結果、少額案件については、製造期間の短縮を見込めることとなり、長期工事契約として工事進行基準を適用する意義が薄れたことなどから、工事進行基準の適用基準範囲の見直しを行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、3億1千6百万円減少いたしました。また、売上総利益は1億1千8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、1億1千万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により発生翌年度から費用処理することとしております。

また、当社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

数理計算上の差異を翌年から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は145百万円(負債の増加側)であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	28,543	4,606	1,725	34,874	—	34,874
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	—	—	0	△0	—
計	28,543	4,606	1,725	34,875	△0	34,874
営業費用	25,558	4,785	2,160	32,504	982	33,486
営業利益又は 営業損失(△)	2,985	△179	△434	2,371	△983	1,387
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	24,853	5,014	1,221	31,089	9,266	40,355
減価償却費	756	74	16	847	164	1,012
資本的支出	1,398	424	60	1,883	63	1,947

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,016百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,297百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「環境関連事業」及び「製菓関連事業」の4事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「環境関連事業」を「粉体関連事業」に統合し、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」及び「製菓関連事業」の3事業に区分することに変更いたしました。

「環境関連事業」は、日本国内において、大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造・販売を行っておりますが、製品捕集用集塵装置は粉体関連機器と併せて販売されること、精密空調制御装置においても粉体関連機器とともに利用されることが多くなってきていることなど、「粉体関連事業」との結びつきが強くなっております。このような状況におきまして、当連結会計年度期首より、国内における製造・販売組織の改組を行い、従来の「粉体システム事業本部」及び「環境システム事業本部」という機種別組織から、「東京本社営業本部」及び「大阪本社営業本部」の地域別組織に変更しており、この組織改組を契機に事業区分を変更しております。なお、この改組により労務費等の営業費用の把握が困難になりましたので、当該セグメント区分の変更による影響額の算定につきましては、その影響額の記載を省略しております。

5 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置
精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工
- (2) プラスチック薄膜関連事業……プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業……………製菓機械

当連結会計年度(自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	24,964	4,669	1,952	31,587	—	31,587
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18	—	—	18	△18	—
計	24,983	4,669	1,952	31,606	△18	31,587
営業費用	23,198	4,722	1,999	29,921	926	30,847
営業利益又 は営業損失 (△)	1,785	△53	△47	1,684	△945	739
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	24,229	4,207	1,686	30,123	9,680	39,803
減価償却費	845	78	33	957	170	1,127
資本的支出	425	45	359	830	5	835

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は950百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,861百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置
精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工
- (2) プラスチック薄膜関連事業……プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業……………製菓機械

5 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等]に記載の通り、当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「粉体関連事業」で2億6千5百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で2千3百万円、「製菓関連事業」で2千7百万円それぞれ減少いたしました。また、営業利益は「粉体関連事業」で8千8百万円減少し、営業損失は「プラスチック薄膜関連事業」で1千1百万円、「製菓関連事業」で1千1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,513	3,652	18,576	133	34,874	—	34,874
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	161	58	1,547	253	2,021	△2,021	—
計	12,675	3,710	20,123	386	36,896	△2,021	34,874
営業費用	10,727	3,698	19,726	288	34,441	△954	33,486
営業利益又は 営業損失(△)	1,947	12	396	98	2,454	△1,066	1,387
II 資産	14,372	2,184	17,237	371	34,165	6,190	40,355

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…韓国、中国、マレーシア、インド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,016百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、10,297百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,126	3,954	17,234	272	31,587	—	31,587
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	643	36	1,169	182	2,032	△2,032	—
計	10,770	3,990	18,403	455	33,619	△2,032	31,587
営業費用	9,662	4,106	17,851	392	32,012	△1,164	30,847
営業利益又は 営業損失(△)	1,108	△115	552	62	1,606	△867	739
II 資産	13,980	2,608	16,070	368	33,028	6,775	39,803

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…韓国、中国、マレーシア、インド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、950百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,861百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 5 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等]に記載の通り、当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「欧州」で2億5千7百万円、「アメリカ」で5千8百万円、減少いたしました。また、営業利益は「欧州」で9千8百万円減少し、営業損失は「アメリカ」で1千2百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,713	12,540	6,481	23,734
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	34,874
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	36.0	18.6	68.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) 欧州……………ドイツ、オランダ
- (3) アジア・その他…中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,176	11,178	6,296	22,652
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	31,587
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	35.4	19.9	71.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) 欧州……………ドイツ、オランダ
- (3) アジア・その他…中国、韓国、ベトナム、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等]に記載の通り、当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「欧州」で1億6千8百万円、「アメリカ」で9千4百万円、「アジア、その他」で5千3百万円減少いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユノインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 10.62	役員の兼務 当社製品の販売	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	183	—	—
							倉庫・事務所の賃貸(注2)	9	—	—
							経費の立替	23	立替金	1
							コーヒー豆等の購入(注3)	3	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府枚方市	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	役員の兼務 リース取引	経費の立替	19	立替金	0
							リース資産の買取(注4)	261	—	—
							リース事業等(注5)	127	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
 2 不動産の賃借については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。
 3 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。
 4 ホソカワエンタープライズ(株)からの、リース資産の買取価額につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。
 5 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 6 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 7 ㈱ユノインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。
 ホソカワエンタープライズ(株)は「法人主要株主の子会社」にも該当しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府枚方市	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	役員の兼務 リース取引	リース事業等(注1、2)	36	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユノインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有) 直接 10.62	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付(注3)	100	短期貸付金	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
- 2 (株)ホソカワ粉体技術研究所は平成21年7月1日にホソカワミクロン(株)と合併したため、上記の取引高は平成21年6月30日までの合計額であります。
- 3 Hosokawa Finance International B.V.との取引であります。資金の貸付については、市場金利等を勘案し合理的に利率を決定しております。
- 4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 5 (株)ユノインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。
ホソカワエンタープライズ(株)は、「法人主要株主の子会社」にも該当しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユノインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売	(被所有) 直接 15.66	役員・兼務 当社製品の販売	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	241	売掛金	84
							倉庫・事務所の賃貸(注2)	3	—	—
							経費の立替	16	立替金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府枚方市	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	役員・兼務 リース取引	経費の立替	3	—	—
							リース事業等(注3)	45	未払金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。
 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 5 ㈱ユノインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。
 ホソカワエンタープライズ(株)は「法人主要株主の子会社」にも該当しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユノインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売	(被所有) 直接 15.66	役員・兼務	資金の貸付	—	短期貸付金(注1)	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 Hosokawa Finance International B.V. との取引であります。短期貸付金については、市場金利等を勘案し合理的に利率を決定しております。
 2 ㈱ユノインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	487円59銭	1株当たり純資産額	453円31銭
1株当たり当期純利益	11円97銭	1株当たり当期純利益	8円12銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	11円03銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	7円51銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	20,185	18,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,185	18,762
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,678	1,687
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	41,397	41,388

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	479	336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	479	336
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,034	41,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3,393	3,393
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(3,393)	(3,393)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	24,364	6,587	27,198	8,639	2,833	2,051
プラスチック薄膜関連事業	4,155	1,145	4,984	1,396	828	250
製菓関連事業	1,179	406	1,798	220	618	△185
合計	29,700	8,139	33,980	10,255	4,279	2,116

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	28,543	81.8	24,964	79.0	△3,578	△12.5
プラスチック薄膜関連事業	4,606	13.2	4,669	14.8	63	+1.4
製菓関連事業	1,725	5.0	1,952	6.2	227	+13.2
合計	34,874	100.0	31,587	100.0	△3,287	△9.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,393	4,966
受取手形	628	827
売掛金	4,117	3,666
有価証券	—	304
製品	63	85
仕掛品	1,130	950
原材料及び貯蔵品	195	202
前渡金	25	38
前払費用	32	32
繰延税金資産	342	344
短期貸付金	904	702
未収入金	93	74
その他	22	22
貸倒引当金	△50	△33
流動資産合計	11,899	12,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,832	7,809
減価償却累計額	△3,651	△3,841
建物（純額）	4,181	3,967
構築物	301	301
減価償却累計額	△240	△248
構築物（純額）	61	53
機械及び装置	2,703	2,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,155	△2,273
機械及び装置（純額）	547	417
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	△25	△26
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	739	718
減価償却累計額及び減損損失累計額	△401	△500
工具、器具及び備品（純額）	337	217
土地	3,993	3,993
建設仮勘定	16	9
有形固定資産合計	9,140	8,661
無形固定資産		
のれん	36	30
特許権	4	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
ソフトウェア	11	33
ソフトウェア仮勘定	—	42
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	67	122
投資その他の資産		
投資有価証券	675	528
関係会社株式	12,038	12,038
関係会社出資金	30	30
長期貸付金	—	225
従業員に対する長期貸付金	62	53
長期前払費用	18	10
敷金及び保証金	91	57
破産更生債権等	21	16
その他	54	54
貸倒引当金	△45	△41
投資その他の資産合計	12,946	12,975
固定資産合計	22,154	21,758
繰延資産		
社債発行費	8	3
繰延資産合計	8	3
資産合計	34,062	33,946
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,067	1,057
買掛金	1,165	1,529
短期借入金	1,710	1,550
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	3,404
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払金	277	242
未払費用	156	158
未払法人税等	22	39
前受金	126	186
預り金	25	29
賞与引当金	369	283
役員賞与引当金	33	46
製品保証引当金	48	38
設備関係支払手形	1	2
その他	17	17
流動負債合計	5,032	8,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
固定負債		
新株予約権付社債	3,404	—
長期借入金	2,144	2,133
退職給付引当金	1,820	1,707
役員退職慰労引当金	101	119
長期預り保証金	7	8
繰延税金負債	—	0
固定負債合計	7,477	3,969
負債合計	12,510	12,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金		
資本準備金	5,206	5,206
資本剰余金合計	5,206	5,206
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,203	3,074
利益剰余金合計	3,203	3,074
自己株式	△1,276	△1,279
株主資本合計	21,630	21,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82	△115
繰延ヘッジ損益	4	1
評価・換算差額等合計	△78	△114
純資産合計	21,551	21,384
負債純資産合計	34,062	33,946

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,433	10,720
売上原価		
製品期首たな卸高	36	63
当期製品製造原価	7,193	6,612
他勘定受入高	11	26
営業譲渡による製品受入高	2	—
合計	7,244	6,702
製品他勘定振替高	—	1
製品期末たな卸高	63	85
売上原価合計	7,180	6,615
売上総利益	5,252	4,105
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	122	120
販売手数料	113	70
製品保証引当金繰入額	48	38
特許権使用料	40	24
役員報酬	88	99
給料手当及び賞与	1,409	1,327
賞与引当金繰入額	269	185
退職給付費用	182	191
役員退職慰労引当金繰入額	22	24
役員賞与引当金繰入額	29	42
福利厚生費	285	253
旅費及び交通費	223	237
賃借料	175	138
減価償却費	215	230
研究開発費	399	419
その他	653	474
販売費及び一般管理費合計	4,279	3,878
営業利益	973	226
営業外収益		
受取利息	23	16
受取配当金	41	8
不動産賃貸料	43	23
雇用調整助成金	—	26
その他	40	32
営業外収益合計	148	107

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	19	43
不動産賃貸費用	5	5
社債発行費償却	4	4
減価償却費	7	3
支払手数料	25	22
為替差損	73	59
その他	15	15
営業外費用合計	150	154
経常利益	970	179
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	7	21
新株予約権付社債買入消却益	28	—
特別利益合計	36	46
特別損失		
固定資産処分損	9	5
投資有価証券評価損	106	87
抱合せ株式消滅差損	273	—
社葬費用	—	31
役員退職慰労金	16	—
その他	10	6
特別損失合計	415	131
税引前当期純利益	591	94
法人税、住民税及び事業税	69	16
法人税等調整額	401	—
法人税等合計	470	16
当期純利益	120	78

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,496	14,496
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△509	—
自己株式処分差損の振替	509	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
自己株式の処分	△509	—
自己株式処分差損の振替	509	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,070	3,203
当期変動額		
剰余金の配当	△478	△206
当期純利益	120	78
自己株式処分差損の振替	△509	—
当期変動額合計	△867	△128
当期末残高	3,203	3,074
自己株式		
前期末残高	△2,412	△1,276
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1,140	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額合計	1,135	△2
当期末残高	△1,276	△1,279
株主資本合計		
前期末残高	21,361	21,630
当期変動額		
剰余金の配当	△478	△206
当期純利益	120	78
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	631	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	268	△131
当期末残高	21,630	21,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△33
当期変動額合計	△56	△33
当期末残高	△82	△115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△3
当期変動額合計	4	△3
当期末残高	4	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△25	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△36
当期変動額合計	△52	△36
当期末残高	△78	△114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	21,336	21,551
当期変動額		
剰余金の配当	△478	△206
当期純利益	120	78
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	631	—
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52	△36
当期変動額合計	215	△167
当期末残高	21,551	21,384

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成22年12月17日付予定)

取締役の変動につきましては、平成22年12月17日開催予定の当社第66回定時株主総会における選任を条件としております。

①新任取締役候補

取締役	細川 悦男	(現 相談役)
-----	-------	---------

②昇任取締役候補

常務取締役 専務執行役員 国内事業統括 東京本社営業本部長	福永 忠道	(現 取締役 専務執行役員 国内事業統括 東京本社営業本部長)
--	-------	------------------------------------

常務取締役 専務執行役員 海外事業統括 国際管理本部長	木原 均	(現 取締役 専務執行役員 海外事業統括 国際管理本部長)
--------------------------------------	------	----------------------------------

③退任予定取締役

取締役	野城 清	(顧問に就任予定)
-----	------	-----------

④新任監査役候補

監査役	國分 博史	(現 公認会計士)
-----	-------	-----------

(注) 新任監査役候補者 國分 博史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

⑤退任予定監査役

監査役	國分 紀一
-----	-------